



Blue
Planet
Prize

2011年7月27日
公益財団法人 旭硝子財団

2011年（第20回）「ブループラネット賞」の受賞者

生物多様性を起点とした海洋生態学の開拓に大きく寄与し、また科学者の社会的責任の重要性を明瞭に世に示した

ジェーン・ルブチェンコ博士
(米国)

伝統的知識を重視した教育活動により途上国の農村地域住民を支援し、自立的な地域社会構築の模範を造り上げた

ベアフット・カレッジ
(インド)

公益財団法人旭硝子財団（理事長 田中鐵二）の地球環境国際賞「ブループラネット賞」は、今年で第20回目を迎えました。本賞は、地球環境問題の解決に関して社会科学、自然科学／技術、応用の面で著しい貢献をされた個人、または組織に対して毎年2件贈られるもので、当財団理事会、評議員会は本年度の受賞者を次のように決定しました。

1) ジェーン・ルブチェンコ博士（米国）

米国商務省次官、米国海洋大気局（NOAA）局長

海洋生態系の研究において地質学、物質循環、生態系の要素を取り入れた新しい領域を開拓し、優れた学術的成果を挙げた。世界で最も多く引用されている生態学者の一人となり、海洋生態学研究に大きな影響を与えた。生物多様性、人間の健康、経済、科学者の社会的責任、国の安全保障の間の密接な関係を示し、科学者と社会の間の「科学者の社会契約」という独創的な考えに基づき、地球環境問題に直面する科学者の在るべき姿を指し示した。

2) ベアフット・カレッジ（インド）

途上国農村地域の貧困や生活を支援する地道な教育活動を40年にも亘り継続し、諸問題を住民自らで解決するのを支援することで大きな成果を挙げてきた。インドのみならず同様の農村地域問題を抱える途上国において、地域の伝統的な知識を尊重し生かす一方、小規模なソーラー発電を利用するなど新しい知識を援用し、地域住民が自ら生活を改善することを学べる機会やシステムを提供する教育を実施してきた。こうして長期間にわたり各地で自然生態系に則した自立的かつ持続可能な農村コミュニティの開発に成功してきた。

- 受賞業績1件に対して、賞状、トロフィーおよび副賞賞金5千万円が贈られます。
- 表彰式典は11月9日（水）に東京會館（東京都千代田区）で挙行政、翌11月10日（木）に受賞者による記念講演会が国際連合大学（東京都渋谷区）で開催されます。

※本リリースは環境記者クラブ、環境記者会に同時配布しております。なお、本リリースは当財団HPでも本日11時半からご覧いただけますので、ご参照ください。

※受賞者の写真は、当財団HP（<http://www.af-info.or.jp>）から入手いただけます。

公益財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F Tel 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-mail: post@af-info.or.jp URL: <http://www.af-info.or.jp>

本 年 度（ 第 20 回 ） の 選 考 経 過

国内 800 名、海外 1200 名のノミネーターから 89 件の受賞候補者が推薦されました。候補者の分野は、多い順に気候・地球科学 20 件、生態系 19 件、環境経済・政策 15 件、複合領域 9 件などでした。

候補者は 21 ヶ国にまたがっており、途上国からの候補者は 9 件あり、全体の 20%に相当します。

選考委員会による数次の審査をもとに、当財団の理事で構成する顕彰委員会に諮った後、理事会、評議員会で、1 件はジェーン・ルブチェンコ博士が、もう 1 件はベアフット・カレッジが受賞者として正式に決定されました。

■本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人 旭硝子財団
事務局 長 安田 哲朗

〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ 2 階
TEL : 03-5275-0620 FAX : 03-5275-0871
e-mail : post@af-info.or.jp
URL : <http://www.af-info.or.jp>

受賞者の業績及びプロフィール

ジェーン・ルブチェンコ博士（米国） Dr. Jane Lubchenco

ジェーン・ルブチェンコ博士は、これまで動物学者および生態学者として地質学、物質循環、生態系の要素を取り入れた研究を進め、最も引用された重要な論文（Sustainable Biosphere Initiative 等）を含め、海洋生物の多様な環境順応について数多くの論文を発表してきた。博士はこれらの研究を通じて、地球の様々な生態系が人類の産業活動により大きく損なわれ、それが人類を含む地球の生物全体にとって大きな脅威になることを明らかにした。博士はこの脅威を低減するため、産業界や政府に対し新しい問題解決の手法や技術の開発を提唱する一方、科学者の果たすべき役割について、自らの信念である“科学者の社会契約”すなわち“科学者は全力かつ冷静沈着に研究を全うし、社会が直面する課題を適切かつ正確に政府や市民に伝え、持続可能な社会へ導くべき”との考えを示し、自身現代に真に必要なとされる科学者の模範となるべく実践してきた。

ルブチェンコ博士は、1947年12月4日、6人姉妹のひとりとしてコロラド州デンバーで生まれた。医師であった母は、女性が仕事と家庭を両立できることを示してくれた。1965年、博士は、コロラド・スプリングスにあるコロラド大学に入学し、1969年に生物学学士号を取得、1971年にはワシントン大学の生態学修士号を取得した。その後、ハーバード大学で生態学の博士号に取り組み、1975年に取得。1975年から1977年までハーバード大学で助教授を務めるかたわら、米国立科学財団（NSF）の生態学の研究員およびディスカバリー・ベイ海洋研究所（DBML）の生態学客員教授を務めた。

1970年代はじめに、博士は、生態学者のブルース・メンゲ氏と結婚し、二児をもうけた。1978年、博士夫妻はオレゴン州コーバリスに移り、オレゴン州立大学で珍しいジョイントキャリアー（ワークシェアリング）と呼ぶ方法をスタートした。この方法は、子育てと仕事を二人で行いたいと考えていた夫妻の希望をかなえるものであった。このころ博士はパナマで生態系のフィールド調査を開始し、6年間続けた。その成果を、博士は植物・草食動物の相互作用、捕食動物・獲物の相互作用、藻類の生態学、等に関する多くの論文として発表した。1979年、博士は米国生態学会（ESA）より、1978年に発表された生態学の最高論文に与えられる、George Mercer Awardを受賞した。

1980年代、博士はチリのアントファガスタ大学と中国・青島の海洋研究所で生態学の客員教授を務め、生態学の研究を続けた。また、1982年から1984年まで、ESAの評議会メンバーを務め、1983年から1986年まで同組織の受賞者選考委員となった。1988年、博士は子供たちが成長すると仕事をフルタイムに戻し、同年、オレゴン州立大学の動物学の正教授に昇進、後に1989年から1992年まで動物学部長を務めた。

博士の多くの研究は、環境問題に取り組む上で必要とされる生態学の重要な知見を提供することで著名である。1991年に出版された、危険な状態に瀕する地球環境を指摘した報告書「Sustainable Biosphere Initiative（持続可能な生物圏イニシアチブ）」は博士の環境科学への最も重要な貢献のひとつである。本報告書は、海洋エコシステム・サービス、生物多様性とエコシステムの関連、気候変動の原因と影響、海洋保護区的设计、養殖、経済学と生態学のインターフェースなどを網羅し、その中で博士は、世界各国の政府に、絶滅危惧種を救い、脆弱な生態系システムを維持するためのプログラムを導入することによって、生物多様性を維持・促進する努力を強く求めた。博士は生態学の学識や知見をもとに重要な環境課題を明らかにするのに必要な生態学の知見を提供し、科学者と社会との橋渡しに多大な努力を払った事で知られている。

博士は米国の科学分野においても数々の貢献を成し、1992年、ESAの会長に、1997年には全米科学振興協会（AAAS）の会長に就任した。1997年に博士は、AAASの会長挨拶で、独創的な“科学者の社会契約”と称する概念を発表した。博士は生態系、人間の健康、経済、社会正義、国家安全保障の間にある密接な関係を概説した上で、科学者の社会的責任として“科学者はすべからず全力で新しい科学的発見を成し、それを社会と為政者に伝えることで、人間社会の持続可能な生物圏への移行を助けるべきである”として、“科学者の社会契約”を定義づけた。

博士は、環境問題の解決は社会や人類共通の重要課題であり、狭い党派的な考えから論ずべきではないと考え、世に大きな影響を与えた自身の“科学者の社会契約”の観点から、生態学の理論や知見を明瞭に説き、環境保全に向けた社会政策へ具現化させ、常に社会に貢献して行くことに注力してきた。こうして博士は科学者と社会の間にあるギャップを埋めるため、中心的存在として努力している。

博士は、生態学の学術的仕事や積極的な社会的活動について、数々の助成や賞を授与されている。2002年にHeinz Awardを受賞し、その後も様々な賞を受賞している。また、1992年に環境保全を対象としたPew Scholar研究奨励金、1993年にA John D. And Catherine C. MacArthur Fellowなどが授与された。

現在博士は、女性としてまた海洋生態学者として初めて、米国海洋大気局（NOAA）の局長、海洋・大気担当商務省次官を務めている。全米の州および世界中の拠点において、40億ドルの予算と12,800人の陣容を誇るNOAAは博士の指揮のもと、地球環境の変動に取り組み、海岸および海洋資源の保護と管理を遂行している。

略歴

- 1947年12月4日 コロラド州デンバー生まれ
- 1969： コロラド大学にて生物学学士号取得
- 1971： ワシントン大学にて生態学修士号を取得
- 1975： ハーバード大学にて生態学博士号取得
- 1975-77： ハーバード大学助教授
- 1978-82： オレゴン州立大学助教授
- 1978-84： スミソニアン学術協会熱帯研究所（パナマ）研究者
- 1979： George Mercer Award 受賞（1978年度生態学最高論文）米国生態学会（ESA）
- 1982-88： オレゴン州立大学准教授
- 1988： オレゴン州立大学正教授
- 1989-92： オレゴン州立大学動物学学部長
- 1992： 米国生態学会（ESA）会長
Pew Scholar 研究奨励金受領（環境保全）
- 1992-01： 14 の名誉博士号、プリンストン大学、ジョージタウン大学、ダートマス大学、コペンハーゲン大学、ロヨラ大学（ニューオーリンズ）、ストーニー・ブルック大学
- 1993-96： A John D. And Catherine C. MacArthur Fellow
- 1993： アメリカ芸術科学アカデミー会員
- 1993-09： オレゴン州立大学動物学部最優秀教授に選ばれる
- 1994-95, 1999-00, 2002-03： カンタベリー大学（ニュージーランド）客員研究員
- 1995-09： オレゴン州立大学 Wayne and Gladys Valley 教授（海洋生物学）
- 1996： 米国科学アカデミー会員

- 1996-06 : アメリカ国立科学財団メンバー
(クリントン大統領により推薦、上院で承認を受ける)
- 1997 : 全米科学振興協会 (AAAS) 会長就任
- 1998 : アメリカ哲学協会会員
- 2002-05 : 国際科学会議会長、
- 2002 : 欧州科学アカデミー会員、Heinz Award 受賞
- 2003 : Nierenburg 賞 (公共のための科学) 受賞
最も引用された論文 生態学/環境分野 ISI
- 2004 : 優秀科学者賞 (米国生物科学協会)
英国ロイヤル・ソサエティー 海外会員
途上国科学アカデミー (TWAS) 準メンバー
- 2005 : 科学技術の公衆理解の促進賞(AAAS)
- 2007 : 通信会員 (チリ科学アカデミー)
- 2008 : ザイード国際賞 (環境分野) 受賞
- 2009-現在 : 米国商務省次官、米国海洋大気局 (NOAA) 局長
- 2010 : Peter Benchly 海洋賞 (優れた政策)、年間ニュース・メーカーに選出 (*Nature*)
- 2011 : 公衆の科学理解賞 (Exploratorium)

ベアフット・カレッジ (Barefoot College)

1972年にベアフット・カレッジは、貧しい農村社会を住民自らの努力で支え改善し、持続可能なものにすることを究極の目標として設立された。それ以来農村社会の様々な問題に対する住民自身による対処を主体とした生活改善策を提供してきた。この改善策は、ソーラーエネルギー、水、教育、ヘルスケア、農村地域の手工芸、人々の行動、コミュニケーション、女性のエンパワーメント、および荒地開発と広範にわたり、幾多の改善の実績を挙げてきた。これらベアフット・カレッジの取り組みは、「ベアフット・プロフェッショナル」として知られる農村の地域住民が自らネットワークを作り計画を立て実施している。互いを助け合うベアフット・カレッジの成功は、貧しい農村社会とその住民の自立能力に対する一般の社会通念を大きく超えるものであった。自立的な地域社会を構築して行く過程で、貧しい地域住民が得た静かな尊厳と自己への信頼は、かけがえが無く、同運動の原動力になっている。

伝統的知識に根ざし低エネルギー消費且つ環境に優しい持続可能な地域社会の実現を具体化・実証し、インドのみならずアフリカ、アジア、南米まで広がりを見せてきたことは特筆に値する。

歴史と貢献

1960年代後半、インドでは、大変少数ではあったが、個人が小グループを作り、貧しい農村地域の問題の解決・改善策を見いだすため、従来と違う方法を探る必要があると考えた。困難に直面し試行錯誤をする中で、彼らは辺境の村落で人々と生活することにより、さまざまな地域問題を学び直すプロセスをスタートさせた。

1970年代初頭になると、都市部出身の高等教育を受けた者や専門家達の中には、それぞれに農村におけるワーキングモデルを模索する人々が出始めたが、一般社会からは“農村で生活し働くことを志願する”という考えは、「あまりに馬鹿げた」ことだとみなされていた。しかしながら彼らの中には親から多大な反対があったにもかかわらず、農村での生活を選択する者がいた。同カレッジの創設者であるバンカー・ロイも、この貧しい農村での生活を選んだ一人であった。

1972年に高等教育を受けた者や専門家が集り、農村社会の問題解決を目的に造ったソーシャルワーク・リサーチ・センター (SWRC) が政府認証を得た。これが今日の「ベアフット・カレッジ」となった。この呼称は、同組織が社会の中でも貧しく、打ち捨てられ、社会の進歩から取り残された層に対して献身的に尽くそうとしていることを現わしている。

1972年、ベアフット・カレッジは、ラジャスタン州にある人口がおよそ2,000人のティロニア村で45エーカーの国有地と(21棟の建物で構成された)元の結核療養所をキャンパスとし、これを月額1ルピーの賃貸料で政府からリースし活動を開始した。

創設時、同カレッジで働く者は、地質学者や経済学者、医師、医療従事者・ソーシャルワーカー、公認会計士等ほとんど大卒および大学院卒業者で占められていた。彼らはことある度に奉仕活動にあたるため、農村地域へ出向いていった。そのころの同カレッジは地元民に改宗を迫る伝道組織と誤解され、地元住民の同カレッジへの参加は、少数の男性のみに限られていた。

当初、同カレッジのメンバーは、村落地域の生活水準や生活の質を改善するため、地域のニーズや優先事項を見いだすことに軸足を置いて取り組んだ。その基本的な考え方は、村民たちが今も持ち続けている既存の伝統的スキルと知識を訓練により高め、彼らが生活に必要な基本的技術、技能、知識を草の根レベルで掌握できるようにすることだった。また同カレッジは、法に則り説明責任を果たすため寄付金などの用途を

開示し健全性を確保してきた。

興隆期

1980年代初頭になると、段々と都市部出身の訓練を受けた専門家達が「実入りのいい仕事」を求め同カレッジから離れていき、地元民が組織の80%を構成する状況となった。結果的に地元民が自ら事業の計画から完了まで活動やイニシアティブの責任を担い、外部援助への依存を減らし自立的な地域社会へ歩み出して行った。

同カレッジは、ソーシャルワークや地域社会開発に関して地元のスキルを活用し、人間を中心に据えた参加型で環境に配慮する持続可能な新しい取り組みを始めた。それは、伝統的知識を尊重しその十分な活用により、農村地域の問題解決を図り地域のニーズを満たすものである。同カレッジの活動の対象として、社会の進歩から取り残された貧しい農民や、土地を持たない小作人、農村地域の職工、女性、子供、最下層カースト民を選び、生活改善に取り組んだ。

キャンパス

1977年、同カレッジは、ティロニアで新キャンパスを建設するため8エーカーの土地を取得した。キャンパスは、同カレッジ出身の建築士や石工、鍛冶職人、農民、女性グループメンバーで構成されるチームにより設計され、自分たちの手で1980年から6年がかりで建設された。

屋根は伝統的な屋根葺き技術を適用して造られ、ラジャスタン州の熱帯気候にも申し分なく適合する。

屋根は、すべて一基の地下貯水槽とつながり雨水を集めるように設計された。この貯水槽は40万リットルの雨水を貯める能力がある。この貯水槽から溢れ出した水は、屋外の貯水槽へ直接流れ込むように設計されている。同カレッジの新キャンパスは、手押しポンプ、雨水採取槽といった独立した水資源がある。また同キャンパスは、完全にソーラー電化され、インドの農村地域では初の事例となっている。5基のバッテリーを備えた45キロワットのソーラーモジュールによって、キャンパスの500個の電灯、数々のファン、1台のコピー機、30台を超えるコンピューターやプリンターに電力が供給されている。

ベアフット・カレッジのアプローチと功績

今日まで同カレッジは、農村地域問題に関してシンプルな解決・改善策を提供し実績をあげてきた。その活動の根底には揺るぎない五つの価値がある。それらは、平等性、全体による意思決定、自己依存、非集中・分権化、そして質素、である。このような価値観は、例えば同組織の給与体系にも現れ、またすべてのワーカーやビジターが社会的なカーストや階級に拠らず、同じ食堂で食事をして自分たちの食器を洗う等、徹底し尊重されている。また同カレッジのアプローチは、非常に柔軟で適応性に富む革新的なもので、自らの過ちや変わりゆく時代から多くの教訓を学んできた。時代を通じて彼らが用いてきた不変で強力な運用テクニックは、“シンプルであること”と“学ぶこと／学び直すこと”であり、これにより人々が容易に且つ柔軟に生活改善に必要な知識や技術を学び、また何度も学び直すことを認め失敗を恐れない学びの環境を造った。

同カレッジ創設以来の長期的目標とは、殆どの人が1日1ドル未満で生活する農村地域の貧困層が自立して生活改善に取り組み貧困ラインから脱し、それと共に静かな尊厳と自らへの信頼を勝ち取ることである。

創設者達が抱いた、貧困層による、貧困層のための農村地域の大学設立の夢はまずインドで実を結んだ。この利他主義的で貧困層の自立を助ける同カレッジのシステムは、

今ではインド（17 施設）から、アフリカ(15 カ国)、アジア(2 カ国)、南米(1 カ国)にまで広がりを見せ、確かな潮流を形成しつつある。

受賞歴

2003 : Ashden 賞

2006 : Alcan 賞

2009 : Sierra Club 賞

2009 : Robert Hill 賞

受賞の辞

ジェーン・ルブチェンコ博士

名誉あるブループラネット賞を受賞させていただくことになり大変光栄です。旭硝子財団に深く感謝するとともに、科学的基礎に基づく環境保護の重要性に対する同財団の認識を讃えたいと思います。

日本の人々は海の恵み、美しさ、そして猛威について深い知識を持っています。地球上のすべての生命は海とつながっています。海は私たちの「青い」地球の生命線であり、私たちの生態系、社会、経済活動、精神を支えています。しかしながら海は、気候変動、生息地喪失、魚の乱獲、汚染など、多くの脅威に直面しています。その結果もたらされる劣化と枯渇は海の生態系と、海が人類にもたらす多くの恩恵を脅かしているのです。

生態学者として私は、地球規模の変化が自然ならびに人々に及ぼす影響を解明し、その解決策を見出すことに打ち込んできました。一公務員としては、科学的根拠に基づき、解決策を実施し、人々が十分な情報に基づいて判断できるよう意識を向上させ、人々に情報を提供することに取り組んでいます。そして母として、また祖母としては、未来の世代に健康な青い地球を残すことを切に希望しています。地球社会として、一体となって行動し、目的意識を持ち、切迫感と希望をもって共に働くことによつてのみ、私たちは、私たちの地球により持続可能な未来をもたらすという目標を達成できるのです。

ベアフット・カレッジ

ベアフット・カレッジを代表し、2011年度ブループラネット賞の受賞という望外の評価を光栄に思い、また謙虚に受けとめております。旭硝子財団が当カレッジを日本で最も古く最も名誉ある国際環境賞に選び、インドで2番目の受賞組織としてくださったことに厚く御礼申し上げます。

ある意味で当カレッジは、世界の農村部の貧困層は、地球が直面する深刻な環境問題に対する多くの答えをすでに見出していると考えています。当カレッジの活動の評価を通じ旭硝子財団が示してくださったのは、伝統的な知識、村落に伝わるスキル、長老たちの知恵を最大限に活用していくことであり、半世紀近く前にマハトマ・ガンジーにより提唱されたこの考えが、今なお普遍的に重要であり、早急にもう一度振り返ってみるべきだということです。私たちは、正規の教育で学ぶこと以上に、これらの持続可能な、実生活に即した低コストの解決策を学び直す必要があります。私たちが忍耐と謙虚さをもって農村部の貧困層の声に耳を傾け、今いかにシンプルな解決法が必要とされているかを知れば、地球はまだ救われる可能性があります。

ブループラネット賞は、この実用的な知恵の宝庫に、それに相応しい敬意と尊厳を与えてくれました。このことに、心から感謝いたします。

日本の皆様へ

ジェーン・ルブチェンコ博士

深い感謝の念をもって、旭硝子財団のブループラネット賞を謹んでお受けいたします。米国と日本がハリケーン・カトリーナや、メキシコ湾原油流出事故、そして東日本大震災の津波や放射能漏れの長期的な影響に直面する現在、この賞は時宜にかなったものだと思います。こうした惨事を経験し、両国は協力して助け合い、解決策を講じ、学んだ教訓を分かち合い、私たちの海、海岸、社会、経済活動を修復しようとしています。私たちはまた、世界各地における環境と社会において調和の回復に尽力し、全ての人類が共有する青い地球のより持続可能な未来に向かって歩んでいかねばなりません。

ベアフット・カレッジ

問題解決の鍵はすべて、農村部の貧困層が持っていると信じています。彼らの話に耳を傾け、彼らから学ばなければなりません。ただし、彼らの知識や技術、実際的な知恵といったものは、型通りの教育システムでは学ぶことはできません。世界から貧困を撲滅しようと真剣に考えるなら、必要なのは、彼らが持つ伝統的で安価な方法を学び、彼らのシンプルな解決策を取り入れ、彼らのアイデアを再現し、それを世界に展開することです。長い目で見れば、テクノロジーの謎を解き、貧困者の手に委ねられるあらゆるプロジェクトの責任や所有権を分散するというベアフットのアプローチこそが、貧困と闘うための持続可能な答えと考えています。